

ニッケル・コバルト系スクラップ主力

メタルドウ・2nd物流センター

特金スクラップの国内市場が動搖している。ニッケル相場の急落と安値更新によって売り意欲が低下し、市中発生が冷え込み。もとの相場に左右されやすい業界だが、現物確保の正念場を迎えて、集荷競争は一層激しくなった。こうした現在の取り巻き環境と合わせて、業界流通大手のメタルドウ（本社・大阪市西区）の主力ヤードである2nd物流センター（神戸市中央区）を取材した。

神戸港内にあるボートアイランドは、国内最初の大規模な人工島で、知られる。景色が良く、四季の風光の移ろいを見てくれる。大学や企業の研究機関も多く、盛んな先端医療技術の産学連携拠点としても知られるようになつた。その南部の一角にメタルドウが2nd物流センターを開設したのは、リーマン・ショック渦中の2009年3月のこと。投資のタイミングを危ぶむ声もあつたが、今や1st（大

阪市此花区）とともに、フル稼働に近い。同社は前期決算（2015年2月期）で、所期の目標だった海外仕入れ比率50%（金額ベース）を達成したが、それを支えたのも2ndだつた。なお、2つのヤードは皆、鉱種別に使い分け、1stでは電池スクラップ、チタン、タンタルなど、この2ndではニッケルとコバルト系を主に扱う。

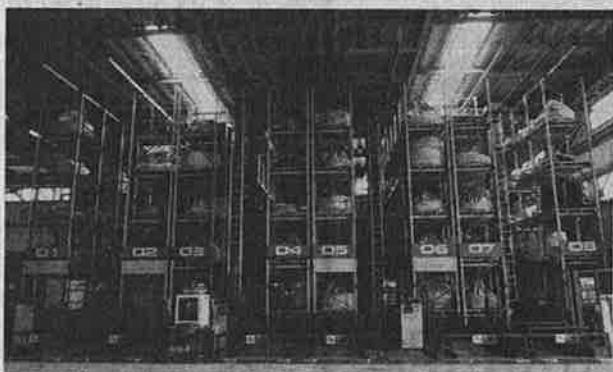
延べ床面積約6,600平方㍍の倉庫建屋の入り口は荷卸し場、スマーズに行うかがボクシングを意味する「アウト」と話す。

特金スクラップは送り手の伝票により、発送される。誠意ある検査と成分がおおむね

ドのアップを図っている。同社の検査は5日以内を基本方針としており、検査を担当する1人ずつが機器型の分

明らかなが、それでも異材が混じっているケースは多く、それを見分けるのは分析計だけではなく知識と経験が必要。分析計のない時代は形状や火花の色、磁石・酸の反応などで

5日検収で競争に挑む



自動ラック

とは逆の世界なのだ。

△△△

同社は11年に東京には早くも移転拡張を遂げると、商圏拡大の実績を上げてきた。その一方でスクラップの高付加価値化も図り、14年からチタンやアルミニウムの加工事業を開始した。これまでの海外需要が高まるかもしれない。一方で、そのスーパーYardを進出し、13年には特金スクラップの需要が高まるかもしれません。

一方で、そのスーパーYardを進出し、13年には特金スクラップの需要が高まるかもしれません。

析計を持っている。山アーログな方法で識別する。

煩雑な検査は「この業界の永遠の課題が相場違いはほとんどなかつた」という。また、検査のために、検査から値が終わるまでの荷物は決めまでをいかに早くあくまで「預かり物」なので、異材混入を把握していないかった顧客とも納得して値決めができる。誠意ある検査と成分がおおむね

ドラマチックな地金などを自由に載せることがで奥の置き場に移動するリスク。それを分散するため、検査から値が終わるまでの荷物は、このヤードの収容能力は2,000㌧のうち、スクラップ業界の加工事業も1st物流センターで始

5段積みの立体自動ラックが占める。これはもう一人の省人化ばかり。商品を顧客にアリゲーター・シャーとヨットラストを新規導入して事業を強化だ。（桐山 太志）

一般的だが、国内ではまだ少ない。今年に入り、指した（山煩社長）と、特金の可能性を前に向けて追求していく構えだ。

特金スクラップの管理には適した設備と言える。鉄・ステンレス・銅・アルミニウムなどのスクラップ業界と比べて歴史はまだ浅く、可能性を秘めた業界だと言える。近年は日本国内で新会社が設立され、スチールロットと関係があるらしいが、3点に満たないロットでは取引価格が安くなり、ロットが大きいほど高い。大口ロットで値引きする製品とは逆の世界なのだ。

特金スクラップは、アルミニウムなどのスクラップ業界と比べて歴史はまだ浅く、可能性を秘めた業界だと言える。近年は日本国内で新会社が設立され、スチールロットと関係があるらしいが、3点に満たないロットでは取引価格が安くなり、ロットが大きいほど高い。大口ロットで値引きする製品とは逆の世界なのだ。

特金スクラップは、アルミニウムなどのスクラップ業界と比べて歴史はまだ浅く、可能性を秘めた業界だと言える。近年は日本国内で新会社が設立され、スチールロットと関係があるらしいが、3点に満たないロットでは取引価格が安くなり、ロットが大きいほど高い。大口ロットで値引きする製品とは逆の世界なのだ。

特金スクラップは、アルミニウムなどのスクラップ業界と比べて歴史はまだ浅く、可能性を秘めた業界だと言える。近年は日本国内で新会社が設立され、スチールロットと関係があるらしいが、3点に満たないロットでは取引価格が安くなり、ロットが大きいほど高い。大口ロットで値引きする製品とは逆の世界なのだ。

日刊産業新聞 15.7.16